

立命館アジア太平洋大学 (APU) における

ビジネス教育と国際認証取得

—世界と競い質向上—

Business Education and International

Accreditation in Ritsumeikan Asia Pacific

University (APU)

立命館アジア太平洋大学副学長 横山 研治

Professor Kenji Yokoyama, Ph.D.

(Vice-President and Executive Dean, Ritsumeikan Asia Pacific University)

キーワード：国際認証、ビジネス教育

はじめに

2000年に設立された立命館アジア太平洋大学 (APU) は16年が経過し、多文化教育を行うグローバル大学として、日本のみならず世界においても高い評価を受けるまでに発展した。また、国際経営学部と経営管理研究科 (MBA) は、今年8月に、アメリカに本部を持つビジネス教育の国際認証評価機関である AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) から国際認証を受けた。2008年に活動を始めて8年間をかけた取組みであった。

開学当初、多くの大学関係者がその発展を危惧していた APU が、短期間の間に世界での認知度をここまで高められたのはなぜだろうか。また、時間と労力が必要となる国際認証取得に動いたのはなぜだろうか。APU は今後、世界の競争の激しい高等教育市場でどのような戦略を持って、「世界から選ばれる大学」になろうとしているのだろうか。

APU について

APU は2000年に国際的な大学として、大分県別府市に設立された。APU は多文化環境を教育の基礎

とすることを手段とした。外国籍教員 50%、留学生 50%、留学生受入 50 カ国・地域という APU を体現する多文化環境を「3つの 50」という表現で具体化し、これを達成するために 4つの戦術を導入した。

一つは 4月と 9月、年 2回の入学時期の設定である。世界の授業開始時期は一様ではない。多くの国から学生を受け入れるためには、4月開始だけでは不十分である。APU は 4月入学に加えて 9月入学も導入した。留学生は現在、約 30%が 4月に入学し、残りの 70%は 9月に入学する。

二つ目は日英二言語教育で、同一科目を日本語でも英語でも開講する。例えば春semesterに「経営戦略論」を日本語で開講し、それを秋semesterには英語でも開講するほか、同じsemesterに同一科目を日本語でも英語でも開講することも多い。この日英二言語教育により、留学生は入学前に日本語能力を身につけておく必要がなくなり、世界中の高校から直接 APU に入学できるようになった。一方、日本の学生は、入学直後の基礎的な教養科目を日本語で履修する。その間、留学生は語学としての日本語を、日本の学生は英語を集中的に学習する。3年次以降になると大半の学生が日本語の授業と英語の授業をともに自由に履修できるようになる。

三番目の戦術は、各国の著名な高校への直接訪問である。アメリカやオーストラリアの大学が留学生を勧誘する場合には、主要都市で開催される留学フェアへ参加する方法を採用するのが一般的である。しかし APU では主要高校に直接訪問して学生をリクルートする方法を中心に行ってきた。各国主要高校の教員と丁寧な関係構築を進めるとともに、当該高校



のカリキュラムや地元での認知度・レベル、その国の卒業認定試験制度などの教育システムへの理解を深め、相当の知見を積み重ねながら現在に至っている。

最後の戦術は寮政策である。留学生が日本語を話せずに入居するということは、日本の生活習慣がわからないということであり、市民とコミュニケーションができないということである。そのため留学生は入学から 1年間、キャンパス内の寮に入居する。この間に日本語と日本での生活習慣を身につけた後、2年目以降は地域の中で生活し、地域住民との日常的な交流が促進される。

このような戦術が功を奏して、2016年現在、世界 84 カ国から集った約 3,000 人の留学生と、同じく約 3,000 人の日本の学生がともに学ぶ世界屈指のグローバル大学へと成長した。

APUのチャレンジ

世界から学生を集めるようになったAPUは、その一方で世界の学生獲得競争に否が応でも巻き込まれることになった。留学生が60%を占める国際経営学部と、留学生比率が90%を超える経営管理研究科(MBA)が直面している競争は、特に熾烈なものである。留学生の多くは、世界のいくつかの大学を比較検討して進学先を決定する。アジアにはシンガポールや香港をはじめ定評のあるビジネススクールが多数存在する。そのような状況の中で、まず志願者が比較検討するいくつかの大学の中に入るにはどうしたらよいか。また、比較検討の結果「選ばれる大学」になるにはどうしたらよいか。その二つの質問への答えが国際認証を取得することであった。国際認証取得の過程を通じて教育研究の質を世界水準に向上させ、結果として認証校に認められることで、学生から進学先として選択される可能性を高めるという戦術である。

AACSB国際認証

ビジネス教育の国際認証機関はいくつか存在するが、その中でも歴史、認証取得の困難さ、認証校の数などから、AACSBが最も権威があるといわれる。

審査基準には21の項目(スタンダード)があり、すべての基準を達成した時に認証が与えられる。認証取得プロセスでは毎年報告書を提出し、AACSB本部が選任したアドバイザー(メンター)の指導や審査委員会からのコメントを受けながら進んでいく。結果認証というより過程認証としての性格が

AACSBの主な審査基準

- ミッション(基本理念)に基づいた運営と経営戦略
各教育機関が独自に定めた基本理念に沿って、どのような運営が行われ、どのような成果を上げているか、さらに将来の経営戦略を明確に示さなければならない。
- 教員に求められる高い学歴や継続的な研究成果の発表
教員は大まかに「研究者」と「実務家」に分けられ、博士号を取得している教員の割合や、直近5年間の研究業績の詳細なデータの提出が求められる。さらに実業界でのマネジメント経験についても問われる。
- 教育の質保証への取り組み「AOL」
学生の「学びの質」(AoL: Assurance of Learning)を担保するための様々な取り組みを継続的に行うことが求められる。授業内容の精査、学生の達成度の測定、分析、改善活動、これら一連の流れを継続して行う必要がある。

強く、アドバイスやコメントは具体的で厳しいものである。国際認証ではあるが、地域や国の慣習や制度が考慮される余地は少ないため、大きな変革が必要になることも多い。認証取得の取り組みを始めたにもかかわらず、途中でやめる大学が多いのは、ガバナンスや学びの質保証、そして教員の資格基準維持が厳しいことが大きい。

ガバナンス面では地道な学内の調整や個別教員に対する指導等の苦労がある。またミッションに基づいて教育目標を設定し、その上で学習成果を確実に測定して教育改善に結びつけていく取り組みが求められる上、学部長・研究科長らを中心とした意思決定の迅速化も必要となる。また教員資格では、博士号を取得した教員数、論文発表数やビジネス教育等にかかわる実業界との連携等の基準が厳しく設定されており、それらを満たす教員割合も厳格に定められている。

そのためAPUでは、教育改革は不定期の位置づけではなく、常に当該学部等の課題や学習成果、教員の研究実績等を定量的に測定しつつ、日常的に改善につなげるものと位置付けて取り組んでいる。世界水準の教育・研究の質を維持するために、教育内容は常に改善され続ける必要があるからだ。しかし世界水準のビジネス教育・研究を日本で推進していくために、日本の大学が組織的に、またビジネス教育機関が個別に解決すべき課題は少なくない。

ビジネス教育における日本の高等教育機関の課題

まず国際認証の有無は、高等教育機関のうちビジネス教育・研究の質を推し量る重要な判断基準となっている事実を理解しておく必要がある。海外のビジネス教育機関と、留学プログラム等の学生交流連携や教育間の共同研究、また教員同士のFD (Faculty Development) を行う際、お互いが同じ国際認証を取得していればとんとん拍子で連携が具体化することは少なくない。APUでも、AACSB認証取得を契機に、すでにノルウェー経営大学や、フィリピンのAIM (Asian Institute of Management)、タイのチュラロンコン大学等、各国を代表するビジネス教育機関との連携協議が加速度的に進んでいる(また過去にAPUにおいても、海外関係者から、国際認証取得後であれば連携協議が開始可能であるとして、認証プロセス中の連携を断られた例も複数あった)。

さらに国際認証取得済みビジネス教育機関の関係者間ネットワークは重要である。AACSBでは、取得済み教育機関の学部長等、限られたメンバーのみが出席できる会合や、アジア太平洋地域の取得済み大学コンソーシアムであるAAPBS (Association of Asia-Pacific Business Schools) 年次総会、さらにビジネス教育・研究の質保証と継続的な高度化に向けたセミナーや、認証取得を目指す関係者向けの勉強会などが、世界中で日常的に開催されている。このネットワークの中に入って、世界のビジネス教育の最新の潮流をベンチマークすることは大変よい機会であり、APUでは積極的に教職員を派遣している。今回の国際認証プロセスで痛感したのは、シンガポール、中国、香港、韓国等のアジアの大学の存在感であり、残念ながら、日本からの関係者を見かけることはほとんどなかった。実際

に近年、アジア各国での AACSB 国際認証取得数は急増しているものの、日本では APU 以外には未だ 2 大学のみである。世界のビジネス教育機関の急速な動きに比べて、出遅れている印象はぬぐえない。

今後の展開

国際認証を取得することは、継続的な教育・研究の質改善の手段の他に、学生の志願を促すというマーケティング上の目的もある。世界には 16,000 校以上のビジネススクールがあるといわれている。その中で、AACSB の認証機関は 775 校あまり（2016 年 8 月現在）で、多くは北アメリカに分布しているが、近年では AACSB のグローバル戦略により、アジアでの取得数が増大している。留学生がアジアの中でいくつかの国に絞って進学先を決定する際には、認証校であることが選択の要因となる可能性が高い。いわゆるシグナリング効果である。APU は、激しい競争の中でシグナリング効果を高めるために、今後は AACSB 以外の国際認証を取得することも視野に入れている。AACSB の再審査は 5 年単位であり、次回の継続審査時に審査基準が新しくなることから、すでにそのための改善取り組みを開始した。

また今回の国際認証プロセスの中で、その仕組みや考え方、とりわけ教育・研究の質向上や、授業を担当する教員資格基準の考え方は、ビジネス教育分野だけでなく、その他の学部や大学院でも取り入れられることがわかった。今後は国際経営学部と経営管理研究科（MBA）の先進的な取り組みを、他学部、研究科へ拡大すべく、AACSB 認証評価対象外の学部（アジア太平洋学部）や大学院（アジア太平洋研究科）を含んだ全学ワーキング・グループを設置して、大学全体の教育・研究の向上を進めていく。

既に述べたとおり APU 学生の半数は留学生であり、開学以降これまで受入れた学生は世界 138 カ国・地域 14,000 名を超える。愛校心あふれる APU 卒業生による母国の高校訪問や現地での説明会など海外リクルート協力や、在学生のインターンシップ受入れといった教育支援等、さまざまな形で APU の大学運営に協力をしてきている。そういった卒業生からも、今次の国際認証取得について積極的なコメントが寄せられており、国内のみならず海外のステークホルダーに対して、国際認証取得の意義について継続的に情報発信する必要性を痛感している。

我が国の教育機関や高校生にとって、このような国際認証の価値は、未だ共通認識とはなりえていないが、日本の高校生の中には、日本の高等教育に飽き足らず、直接海外の大学への入学を希望する学生も増えている。APU はそのような高校生にも満足してもらえるような世界水準の教育機関としての一步を踏み出したといえる。